【様式】

令和６年度　学校マネジメントシート

学校名（特別支援学校北勢きらら学園）

１　目指す姿

(1) 目指す学校像		○児童生徒一人ひとりが、快適に学び、確かな成長・発達を遂げ、それぞれの個性に応じた自立と社会参画が実現できるように支援する学校 ○特別支援教育の専門性の向上を図り、地域におけるセンターとしての機能を発揮できる学校
(2)	育みたい児童生徒像	○毎日を健康に過ごし、その中で「なりたい自分」や「将来のあるべき姿」を思い描き、その実現に向けて、人とつながりながら学ぶ中で自分自身も大切な存在であることに気づき、互いに成長し合える関係を築くことができている。 ○社会の一員として地域で生活するために「なかま」を思いやり、必要な知識・技能を身につけることを意識して、学習活動を行うことができている。
	ありたい教職員像	○児童生徒の安全と健康に留意し、その教育的ニーズや願いを把握したうえで、児童生徒の人権を尊重し、自己肯定感を高めるように、個々の発達段階に応じた指導・支援ができている。 ○保護者や福祉・労働、また医療機関等と連携を図り、意見等を真摯に受け止める柔軟な心と思考を持つとともに、児童生徒の立場に立った指導・支援ができている。 ○校内研修や自主研修の場を通して、実践を振り返りながら経験を積み重ね、肢体不自由教育に関する専門性を高めると共に県の「教員育成指標」も踏まえて、経験や年齢に応じて自身の資質能力を高める努力をしている。 ○児童生徒に関わる様々な職種が、その立場を明確にし、学び助け合いながら教育活動を行うことができている。

２　現状認識

(1) 学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待	＜児童生徒＞ ○安全安心で楽しく学習できる環境の中で、わかる授業を通じて自分や他者と大切であると実感できるような教育活動の充実してほしい。 ○卒業後の自立と社会参画に向けて、健康で主体的に活動できる力等に必要な知識・技能を習得したい。 ＜保護者＞ ○安全安心な学習環境の中で、児童生徒一人ひとりのニーズに応じた丁寧な指導支援を実施してほしい。 ○自己実現と社会参画につながる知識・技能を身につけ、個々の状況に応じた進路保障を支援してほしい。 ＜地域＞ ○地域活動への参加による連携の強化と、地域の防災拠点としての役割を果たしてほしい。	
(2) 連携する相手と連携するうえでの要望・期待	連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
	＜保護者＞ 児童生徒一人ひとりを大切にした指導 家庭との信頼関係の構築 ＜福祉・行政・医療関係機関＞ 自立と社会参画に向けての指導・支援の充実と、保護者との連携、情報提供 ＜地域＞ 地域活動への参加と施設設備の開放、避難施設としての受け入れ態勢の整備	＜保護者＞ 教育活動への参画と連携・協力体制 自立と社会参画に向けた連携 ＜福祉・行政・医療関係機関＞ 進路先の開拓及び支援と福祉施設や就労先への指導・支援、健康管理のアドバイス ＜地域＞ 教育活動への理解と協力 教育活動の場、交流教育の機会の提供

(3)前年度の学校関係者評価等		○教員の資質向上に関わり、三重県の指標を参考にしていってほしい。 ○交流及び共同学習を引き続き進めていってほしい。 ○生活支援委員会の取組を継続し、校内で内容を共有することで、他場面への応用につなげていってほしい。 ○卒業後への進路決定に向けて、地域の基幹センター等も活用していってほしい。 ○マネジメントシートと保護者アンケートの内容を重ねるという視点、集約時に ICT を活用するという視点等を取り入れ、学校運営の改善に活かしてほしい。
(4)現状と課題	教育活動	○障がいの重度・重複化、多様化が進んでいることから、児童生徒の健康に留意し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育実践を行う必要がある。また、医療や福祉などの関係機関との連携・協力体制を強化するとともに、ICT 機器を活用した授業実践を進めて、肢体不自由教育に係る専門性及び授業力の向上が必要である。 ○自立と社会参画を目指して、卒業後の生活を見据えた教育活動を進めるとともに積極的に進路先となりうる関係機関の情報を収集し、児童生徒並びに保護者が円滑に判断できるようにする必要がある。 ○コロナ後の社会を想定した共生社会を実現するために交流及び共同学習の方法や内容等を工夫し、その在り方を地域と共に再検討する必要がある。 ○達成感や成就感を持つことができるような授業づくりを進めて、児童生徒が自己肯定感を高めることができるようにしていく必要がある。また、「仲間を思いやる」心や「友達の良い点を見つける」といった人権を尊重した教育に取り組む必要がある。 ○肢体不自由児教育の担保と特別支援学校のセンター的機能を発揮するため、実践事例等の発信や研修の機会・指導・支援のノウハウの提供など、内容や方法を工夫しながら情報発信を進める必要がある。
	学校運営等	○コンプライアンスへの意識を高め、互いの気づきを共有することにより、教職員一人ひとりが安心して職務の遂行ができる職場環境づくりを進める必要がある。 ○本校で学ぶ児童生徒が減少ことにより、教員定数が年々減少しており、校務分掌や各種委員会など、学校運営のために必要な組織を再編し、より効率的に運営し地区体制を構築する必要がある。 ○教員不足や多様な働き方に対応するために授業の準備や様々な会議の実施など、学校運営に係る内容や方法等を見える化し、教職員が学校運営全体を把握しながら、工夫を凝らして業務の精選を図り、教職員の多忙感を解消する必要がある。 ○防災や感染症など教職員の危機管理への意識向上を図り、安全安心な学校運営を進める必要がある。 ○地域に開かれた学校づくりを進めるために、ホームページを活用した取組の紹介など、内容や方法を工夫して積極的に情報を発信する必要がある。

3　中長期的な重点目標

教育活動	○児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた授業実践、ICT 機器を活用した授業実践を進めるとともに、発達段階に応じて共に学び合うキャリア教育の視点を取り入れた教育内容の充実を図る。 ○人権教育を基盤とした「仲間づくり」や「互いを認め合う」学習等を通じて、自分自身も認め、児童生徒が高め合いながら学べる学習機会を作っていく。 ○前年度に引き続き、コロナ禍の取組とコロナ以前の取組を踏まえてアフターコロナの新たな取組として、文化祭や交流活動など様々な学校行事を再構築し、安全で安心して取り組める内容を検討し、実施する。また、プール回数や集会等の対面実施を機会の増加を図る。 ・研修部が実施する教員の肢体不自由教育に係る基礎的な研修と各学部や分掌部が進める個別的な OJT を組み合わせて専門性の向上を図り、実践事例や指導・支援のノウハウなどを蓄積し、その情報を発信することで、センター的機能の充実を図る。

学校運営等	○医療や福祉などの関係機関や地域と連携・協力し、児童生徒に安心安全な環境づくりを進めるとともに、地域と連携した防災機能の強化や情報管理、感染症対策やアレルギーや発作などの緊急対応など、教職員の危機管理への意識とスキルの向上を図ると共に組織で対応できるように定期的な訓練や話し合いを行う。 ○教員一人ひとりが、自分が持てる力を発揮し、互いに知識・技能を共有し合える関係づくりを進めるとともに、会議内容の見直しを引き続き行うと共に校務分掌等の組織再編に取り組む。 ○業務内容が時期によって多くなるものがあるため、平準化や分担して作業することを進めることで総勤務時間の縮減に取り組む。 ○信頼される学校であり続けるために、教職員が不祥事を自分事として捉え、個々のコンプライアンス意識を高める取組を、年間を通じて推進する。

4　本年度の行動計画と評価

（1）教育活動

項目	取組内容・指標	結果	備考
一人ひとりのニーズに応じた授業実践とキャリア教育の推進	○教員の肢体不自由教育に関わる基礎的な知識・技能の専門性の向上を図るとともに、児童生徒が自己肯定感を高めることができるように、教員一人ひとりの授業力の向上を意識した校内研修を進める。 【活動指標】 ・Sスケールを活用し、児童生徒が達成感や成就感を持てる国語・算数（数学）の授業づくりを目指す。 ・Sスケール活用に向けた研修会の実施。 ・教員の興味関心に応じたミニ講座、研修講座、ケース検討を関係分掌と連携して実施。 ・本校キャリア教育プログラムを明記した指導案を作成し、縦割りチームで授業研究を実施。 ・外部講師を招聘した授業研修。（年2回） 【成果指標】 ・縦割りチーム研修での学びの報告会、各グループの指導案を研究紀要にまとめる。 ・取り組み評価アンケートに成果が見られたと回答した教職員の割合80％以上。	・前期は学習グループごとにSスケールを活用して実態把握と目標設定を行い指導内容と手立てを考えた。福岡大学徳永教授の公開講座では段階意義の理解が重要であることを学んだ。後期は児童生徒の実態が似ている縦割りチームで授業研究を実施した。三重大学の菊池教授より、児童生徒の発達段階に応じた授業づくりについてご教授いただいた。 ・Sスケールを活用することで全職員が共通のものさしで実態把握をし、根拠を持って目標設定することができた。授業改善とともに、引継ぎ資料としても有効だった。 ・夏季選択研修とミニ講座を合わせて合計 13 の講座を開設した。ICTやスイッチ制作、授業づくり、事例検討など多岐にわたる内容で、日常の実践に活かしたり学びを深めたりすることができた。 ・取り組みアンケートでは、91.3％が成果が見られたと回答した。	
共生社会の実現に向けた交流及び共同学習の実施	○児童生徒・保護者のニーズを把握し、相手校と連携・協力して交流及び共同学習の内容や方法を工夫する。 【活動指標】 ・相手校と内容や方法についての情報交換を進め、直接的な交流及び共同学習を推進。 【成果指標】 ・居住地交流を希望した児童生徒の85％が直接交流を実施。	・交流前には、内容について教員間だけでなく相手校の児童生徒と相談、検討することができた。 ・居住地校交流では、希望する児童生徒 27 名が直接交流を 1 回以上実施した。（100％） ・学校間交流では、全学部で近隣の学校との直接交流を 1 回以上実施した。	
人権と命とを大切にする教育の実施	○人権と命を大切にする教育を組織的に実施する。 【活動指標】 ・各学部や児童生徒会において、友だちとの関りを通して、人権と命の大切さについて学ぶ機会を作る。 ・いじめ防止の啓発や取り組みを学校通信やホーム	・ホームページ上に「いじめに関する相談窓口」を設置し、学校通信で活用を呼びかけた。 ・人権ポスターコンクールやピンクシャツ運動では、児童生徒が	

	ページで児童生徒や保護者に周知するとともに、児童生徒、教職員がスクールカウンセラーに相談する機会を作る。 【成果指標】 ・人権と命を大切にする授業を各グループ年2回以上実施。授業の実践内容について各グループからアンケートを取り、その取り組みを教職員に周知。 ・スクールカウンセラーと児童生徒や教員との面談8回以上実施。	作品づくりやピンクシャツ運動を行う過程で人権について考えることができた。4月と11月の「いじめ防止月間」、11 月の「人権週間」では、全学習グループで人権と命を大切にする授業に取り組み、その内容を教職員に周知し、人権学習に活かした。 ・スクールカウンセラーによる面談は、のべ 12 人の生徒・教職員が行った。	
自立と社会参画に向けての指導・支援の充実と、保護者との連携、情報提供	○中学部および高等部の卒業後の進路選択について、生徒や保護者と連携を図るため情報提供を行うとともに、卒業後の進路選択の希望やイメージを持つ機会を設ける。 ○外部関係機関(福祉、行政、教育)を対象に、肢体不自由特別支援学校の専門性を公開することで、多職種連携やセンター的機能の充実を図る。 【活動指標】 ・全校新転入生および新転任教職員へ「進路資源マップ」を配布し、情報提供。(ホームページでも閲覧可能) ・進路通信や懇談会を通して、情報発信や相談に対応。 ・中学部保護者を対象に 2 学期中に進路説明会を実施。 ・中学部 3 年生保護者へアンケートにて進路希望調査を取り、現状の希望把握と進路選択への意識をもつ機会を設ける。希望者には個別で質問等への対応。 ・「きららの教育一日体験研修」を開催し、指導や支援の実際を公開する。 【成果指標】 ・進路希望調査のまとめを職員へ周知。 ・保護者アンケートの進路に関する項目。4 段階評価の上位2段階で 80%以上。 ・研修参加者アンケートの回数。4 段階評価の上位 2 段階で 80%以上。	・進路資源マップは全学部の新入生および新転任教職員へ配布した。教職員には、年度末に今年度高等部卒業生の進路先について進路資源マップも参照の上、情報共有を図った。。 ・進路通信は今年度3回発行した。懇談会は年間計画通り実施できた。 ・中学部保護者対象の進路説明会は、7名の出席があった(全体の 27%)。本校高等部への進学ついて、つけておくとよい力や現在の放課後等デイサービス利用についてなど話題に実施した。 ・中学部保護者を対象とした進路希望調査は73%の回答を得られた。うち、95%が本校高等部への進学希望となった。また高等部卒業後の進路については58%が生活介護事業所、31%が未定、11%がB型就労継続支援事業所を希望している。校内周知をし、今後の進路支援や年間指導計画の参考にしていく。 ・保護者アンケートの結果は、上位2段階で 70.9%にとどまった。無回答2割と多かった。校内の進路に関する学部ごとの取組を通信で知らせるなど、情報提供の方法や機会を工夫していく。 ・「きららの教育一日体験研修」は2回に分け46名の参加で開催した。アンケートの満足度は 1 番高い評価を 88%得られた。	

改善課題

・教職員が、児童生徒一人ひとりの自己肯定感の涵養につながる教育、人権と命を大切にする教育について研修を受け、今まで以上に学校の教育活動全体の中で意識し取り組むことができた。今後は校内での取組を保護者等にわかりやすく発信していく必要がある。
・児童生徒の自立と社会参画に向け、小・中学部から系統的な進路学習を段階的に取り入れたり、保護者へ取組を知らせる機会を設けたりしていく必要がある。

（２）学校運営等

項目	取組内容・指標	結果	備考
危機管理意識の向上	○防災機能を強化し、非常時における地域や校内での連携・協力体制を整備する。 【活動指標】 ・定期的な避難訓練と県地区との情報交換。 ・防災マニュアルの見直し。 ・災害時の引き渡し訓練の計画案作成。 【成果指標】 ・避難訓練の実施回数:3回以上。 ○緊急対応および事故の未然防止のための取組を進める。 【活動指標】 ・児童生徒について情報共有する機会の設定。 ・緊急対応訓練の実施。 ・「ひやりはっと」をとりまとめ、内容や対策の周知をして事故防止を図る。 【成果指標】 ・学校保健委員会の実施と医バック委員会での情報の共有。:随時 ・緊急対応訓練（全校訓練、個々訓練、心肺蘇生・AED 講習）の実施による安全体制の確認。:随時 ・学期ごとに統計をとりまとめて周知。	・校内での避難訓練を5月と1月、スモークマシーン体験を9月に実施した。1月は運動場へ避難する予定であったが、感染症流行のため、教室内での訓練となった。オリジナル防災動画を使用し、児童生徒と共に命を守ることの大切さを学習した。 ・年度当初に防災マニュアルを見直した。またスクールバスの緊急対応についてもマニュアルで確認した。 ・災害時引き渡し訓練の計画を本校の実態に合わせて作成した。来年度5月に実施の予定である。 ・学校保健委員会を開き、個別の対応の確認や検討、感染症対策についての見直し等を行った。 ・4月に緊急対応についての研修、8月に心肺蘇生法とAED の実技研修、ブコラム対応・エピペン対応の動画研修を夏季全校研修で行った。また、各学部や各グループで起きうる緊急事態を想定して、対応訓練を行った。 ・「ひやりはっと」の集計を行い、内容や傾向、対策を職員会議や月初めに周知したことで、事故やひやりはっとの増加を防止できた。	
情報提供による信頼の構築	○ホームページ等を活用して、積極的に特色・魅力ある教育情報を発信する。 【活動指標】 ・入学者選考の募集要項の掲載。 ・通信等のホームページへの掲載。 【成果指標】 ・ホームページを閲覧した保護者の割合 60%以上。	・学校通信「きらきら」を随時ホームページに掲載した。今後も個人情報や著作権等に留意しながら更新し、保護者に啓発していきたい。 ・保護者アンケートによるホームページ閲覧数は、46.3%であった。（無回答 23%）通信の掲載回数が減ったことや、すぐーるの活用が進んできたことにより、ホームページを閲覧する機会が減少したと考えられる。（前年度 69.1%）	
働きやすい職場環境づくり	○校内体制や教職員一人ひとりが、業務内容を見直して改善を図ることにより、生き生きと仕事ができる環境づくりを進める。 【活動指標】 ・設定日に定時に退校した職員の割合 82%以上。 ・放課後に開催して 60 分以内に終了した会議の割	・設定日に定時退校した職員の割合 80.7%。60 分以内で終了した会議の割合 96%。学校閉校日 4 日間設定。 ・過重労働について「年間 360 時間超」 0 人、「月 45 時間超」	

	合 90%以上。 ・定時退校日（月1日）及び学校閉校日（8月、12 月、1月に計4日間）の設定。 ・管理職と教職員間での意思疎通の機会を設定。 【成果指標】 ・年間 360 時間を超える時間外労働者数0人。 ・月 45 時間を超える時間外労働者延べ人数0人。 ・一人当たりの月平均時間外労働 20 時間以下。 ・一人当たりの年間休暇取得日数 12 日以上。	1 人。（1 月末現在、前年度比－12 人）「月平均時間外労働」7.9 時間。「年間取得日数」平均 17.4 日。9 人が 12 日以上の取得に満たなかった。 ・次年度は校務分掌改編と共に業務内容を見直していく。また、定時退校日については、設定日の見直しを行っていく。	

改善課題
・南海トラフ地震が想定される中、今年度は校内の防災機能の確認と強化のため、備蓄品等の保管場所をマップに起こし、物品の使用方法について研修を行った。今後より一層、非常時に対応できるよう校内での訓練や研修だけでなく、保護者や関係機関と連携の視点を取り入れた防災計画の充実を図っていく必要がある。 ・アプリ「すぐーる」の導入により、紙面配布から一斉配信に変更した。アンケート集計時の効率化をことができ働き方改革につなげることができた。今後も、保護者の理解と協力を得ながらすすめていきたい。

5　学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向	・S スケールという共通のものさしを活用することで、根拠を持って授業実践をすることができた。今後も継続していけるとよい。 ・校内で経験者が新しい教員に研修を提供できることが良い。今後も学校の強みとして継続していってほしい。 ・小学部段階では、卒業後の事はイメージしにくいのは当然である。肢体不自由児の減少により、更にイメージがしにくくなってきている。福祉事業所との連携ができるとよい。 ・「すぐーる」アプリ導入により、働き方改革につながった。継続して取り組む中で、保護者アンケート等の回答率をあげていってほしい。 ・学校ホームページの目的や保護者のニーズを明らかにしたり、著作権等の研修をしたりしながらホームページを運用していってほしい。写真など個人情報に係るものについては、Google クラスルームなど閉ざされた環境で提供していく方法もある。

6　次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	・引き続き、自己肯定感の涵養につながる教育や命を大切にする教育を進めると共に、取組の様子を保護者に共有していく。 ・小中学部段階から卒業後のイメージが持てるよう、段階的に進路学習を進めたり、保護者と進路について話したりする機会を設けていく。
学校運営についての改善策	・保護者や関係機関との連携を視点に入れた防災計画を進めていく。 ・保護者の理解と協力を得ながら、アプリ「すぐーる」の活用を進めていく。 ・学校ホームページの目的を明らかにし、必要な情報発信を進めていく。 ・来年度も引き続き、有識者や地域の方々に学校運営に参画していただき、教育活動の充実を図っていく。